

# ホリスティック企業レポート

## ソフトテックス

### 550A 東証スタンダード・名証メイン

新規上場会社紹介レポート  
2026年4月10日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20260409

ソフトウェア開発サービスと医療 IT サービスを提供  
独立系システム開発会社の強みを活かして顧客に最適な製品やシステムを提案

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【550A ソフトテックス 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	当期利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/3	3,375	9.3	284	-	288	2.0×	190	95.9	250.7	1,364.8	54.0
2025/3	3,565	5.6	285	0.4	288	0.0	210	10.5	274.0	1,584.9	70.0
2026/3 予	3,727	4.5	290	1.8	296	2.8	186	-11.4	242.6	-	70.0

(注) 1.単体ベース  
2.2025年11月17日付で1:100の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正  
3.2026/3期は会社予想

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 2,613円 (2026年4月9日)	本店所在地 名古屋市中種区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 876,000株	設立年月日 1984年2月1日	岡三証券
時価総額 2,289百万円	代表者 石黒 佳彦	【監査人】
上場初値 3,200円 (2026年4月9日)	従業員数 330人 (2026年1月)	有限責任監査法人トーマツ
公募・売出価格 1,940円	事業年度 4月1日~翌年3月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度終了後3カ月以内	

＞ 事業内容

(注1)IT分野において既存のシステム、データ、アプリケーションを別の環境(新しいプラットフォームやクラウドなど)へ計画的に移行・移転すること

(注2)ORCAは日本医師会が推進する医療現場IT化のための計画(ORCAプロジェクト)で開発した、会員のためのレセプト作成ソフト。Online Receipt Computer Advantageの略

◆ 独立系システム開発会社

ソフトテックス(以下、同社)は独立系のシステム開発会社として、「ソフトウェア開発サービス」及び「医療 IT サービス」を提供している。ソフトウェア開発サービスではシステム提案、ソフトウェア受託開発、マイグレーション<sup>注1</sup>、大手企業の基幹業務システムの運用・保守等を行っている。医療 IT サービスとしては「日医標準レセプトソフト(以下、ORCA<sup>注2</sup>)」の導入・サポートサービスである ORCARE を提供している。

ソフトウェア開発サービスは 25/3 期売上高の 73.9%、医療 IT サービスは同 26.0%を占めた(図表 1)。また、ソフトウェア開発サービス及び医療 IT サービスのサービス別・ソリューション別の事業内容は図表 2 のとおりである。

【図表 1】サービス別売上高

サービス	24/3期			25/3期			26/3期3Q累計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ソフトウェア開発サービス	2,464	73.0	6.6	2,636	73.9	7.0	1,953	73.6
医療ITサービス	911	27.0	17.4	928	26.0	1.9	701	26.4
合計	3,375	100.0	9.3	3,565	100.0	5.6	2,655	100.0

(注)端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある  
(出所)届出目論見書、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

【図表2】事業区分と事業内容

事業区分	売上 構成比	事業内容
<b>ソフトウェア開発サービス</b>		
<b>請負開発</b>		
モダナイズソリューション	12.2%	・レガシーシステムと新技術の利点を融合した現代的なシステムへの移行(モダナイゼーション) ・リバースエンジニアリングツール(ソフトウェアの動作を分解・解析して、構造や機能・動作を明らかにするツール)からのオープンシフトビジネス
防災ソリューション	6.0%	・公共向けシステム受託開発(水防システム、砂防システム、気象情報、河川河口情報、緊急地震速報等) ・組込制御系システム開発
物流ソリューション	2.2%	・物流分野における倉庫管理システムの開発 ・パッケージシステムのカスタマイズ開発
メディアソリューション	1.4%	・スポーツ新聞メディアにおける総合データシステム管理やデータ配信システムの開発 ・Webサイト構築
クラウドソリューション	2.2%	・基幹系システムや情報系システムの開発・運用、パッケージシステムのカスタマイズ開発 ・先進技術をベースとした開発及び支援
その他	1.6%	
請負開発合計	25.6%	
<b>技術者支援</b>		
<b>SIer支援サービス</b>		
派遣契約	6.5%	・大手システムインテグレーターへの技術支援 ・基幹系システムや情報系システムの開発・運用・保守
準委任契約	22.6%	・ITインフラ構築支援
<b>直接顧客支援サービス</b>		
派遣契約	2.2%	・企業規模や業種の別なく直接顧客への技術支援
準委任契約	17.0%	・基幹系システムや情報系システムの開発・運用・保守
技術者支援合計	48.3%	
<b>ソフトウェア開発サービス合計</b>	<b>74.0%</b>	
<b>医療ITサービス</b>		
<b>医療システム開発・支援</b>		
ORCA支援(ORCARE)	24.9%	・日医標準レセプトソフト「ORCA」の導入から運用支援、保守までトータルサポート
電子カルテ連携	1.2%	・連携システム・接続プログラムの開発
<b>医療ITサービス合計</b>	<b>26.0%</b>	

(注) 売上構成比は25/3期実績  
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ ソフトウェア開発サービス

ソフトウェア開発サービスでは、システムの提案から開発、運用、保守に至るまでを一貫して提供する「請負開発」と専門的な技術を提供する「技術者支援」を行っている。請負開発は25/3期のソフトウェア開発サービス売上高の35%、技術者支援は同65%を占めた。

特定の資本系列に属さない独立系 IT 企業であることから、業種・業界や企業規模を限定せず、多様な顧客企業と取引している。また、独立系という強みを活かして、特定の製品販売や自社パッケージの拡販を前提とせず、顧客業務の実態に即したシステム開発及び保守を行っている。

システムインテグレーター等(防災機器メーカー、コンピューターメーカー、システムインテグレーター、顧客の情報システム子会社)からの受注に加えて顧客企業からも直接受注している。システムインテグレーター等からの受注による売上高がソフトウェア開発サービス売上高に占める割合は 57.7%、顧客からの直接受注が同 42.3%となっている。

システムインテグレーターのなかでは、JBCC ホールディングス(9889 東証プライム)傘下の JBCC とトヨタ自動車(7203 東証プライム)傘下の IT 中核企業であるトヨタシステムズへの売上依存度が高い(図表 3)。JBCC 向けはモダナイズソリューション案件が多く、トヨタシステムズ向けは生産管理の基幹系システムの運用・保守業務などを行っている。また、防災システムについては日清紡ホールディングス(3105 東証プライム)の完全子会社である日本無線からの受注が多い。

【図表 3】主要販売先

相手先	24/3期		25/3期		26/3期3Q累計期間	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
JBCC	260	7.7	480	13.5	375	14.1
トヨタシステムズ	473	14.0	404	11.3	136	5.1
総売上高	3,375	100.0	3,565	100.0	2,655	100.0

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

(1) 請負開発

幅広い事業領域と多様なニーズに対応し、モダナイズ、防災、物流、メディア、クラウドといったソリューションを提供している。

(注 3) オープン系とは、特定のメーカーに依存せず、公開された技術仕様(UNIX、Windows、Linux など)を用いて構築されたシステム

(注 4) メインフレーム(大型汎用機)を中心とした集中型コンピューターシステム

(注 5) 老朽化したレガシーシステムを、クラウドや最新アーキテクチャなどの現代的な技術環境へ刷新・移行するサービス

オープン系<sup>注3</sup>の分野では、建設・不動産仲介企業の業務システム、物流企業の倉庫管理や販売管理等、多種多様な分野の基幹系システムの開発を行っている。ホスト系<sup>注4</sup>の分野でも、流通販売管理、生産管理、物流管理、不動産管理、経理業務等、幅広い分野のシステム開発を行っている。

請負開発の中で最も売上構成比の大きいモダナイズソリューションでは、ホスト系のレガシーシステムに関する知識や実績に基づくノウハウを活かし、高額な維持費がかかる大型コンピューターから、中小型コンピューターへ移行するモダナイゼーションサービス<sup>注5</sup>を提供している。

防災ソリューションでは、国や地方自治体等、公共機関が導入する防災システムの構築をサポートしている。

以上の他、物流ソリューションでは、物流倉庫管理システムの開発やパッケージシステムのカスタマイズ開発等を行っている。メディアソリューションでは、主にスポーツ新聞社を顧客として総合データシステム管理やデータ配信システムの開発のほか、Webサイトの構築等、メディアに関わるシステムを構築している。

(注 6) パソコン上の定型業務(データ入力、転記、Web 収集など)をソフトウェアのロボットが自動化する技術。Robotic Process Automation の略

(注 7) 計画、設計、実装、テストの短いサイクルを繰り返し、顧客ニーズを迅速に反映しながらプロダクトを完成する開発手法

(注 8) システム開発の期間を短縮するための手法やツールの総称

また、クラウドソリューションでは、基幹系システムや情報系システムの開発・運用、パッケージシステムのカスタマイズ開発を中心に、DX 推進、クラウド、RPA<sup>注6</sup>、アジャイル<sup>注7</sup>、超高速開発<sup>注8</sup>といった技術をベースとしたソリューションを提供している。

## (2) 技術者支援

システム開発や運用を支援するため、顧客企業へ技術者を派遣している。大手システムインテグレーター向けに技術支援を行う Sler 支援サービスが技術者支援売上高の 6 割、直接顧客支援が 4 割を占めている。

Sler 支援サービスでは、システムの維持・改善、運用・保守、Web 業務システムの保守管理や IT インフラ構築を支援している。

直接顧客支援サービスでは、主に物流や建設・不動産仲介、冠婚葬祭等の顧客企業に対して基幹系システムや情報系システムの開発・運用・保守を行っている。

## ◆ 医療 IT サービス

同社は医療機関に対して ORCA 等の導入・サポート及び関連システムの開発を行っており、ORCARE というサービス名で提供している。札幌、東京、名古屋の 3 拠点から全国をカバーしている。26 年 3 月末のサポート件数は 1,736 件に達している。

(注 9) 介護報酬請求業務等の支援をするソフトウェアに介護利用者の生活課題を分析する介護アセスメント業務機能を備えたクラウドサービス

リモートメンテナンス、帳票カスタマイズ、連携システムや接続プログラム等、システム開発会社としての強みを活かして各種サービスを提供している。WebORCA クラウド版、WebQKAN クラウド版<sup>注9</sup>の直近年度の導入件数は日医 IT 認定サポート事業所を擁する約 130 社の中で第 2 位となっている。

> 特色・強み

◆ モダナイゼーション、防災、医療 IT サービス分野に強みを持つ

モダナイゼーションについては、同社はレガシーシステムを IBM i へ移行した実績を多く持っている。また、防災ソリューションについては日本無線との良好な関係を通して砂防システム、同報無線システムなどのソフトウェア開発を行っている。医療 IT サービスにおいては ORCA の導入件数は業界 2 位の実績を持ち、ORCA のカスタマイズや保守に強みを持っている。

> 事業環境

◆ 拡大する IT 需要と IT 人材需給ギャップ

企業の多くがレガシーシステムを保有しており、システムの老朽化、システムのブラックボックス化、特定の担当者以外にはシステムの内容が分からないといった要因により、システムの維持・改修が難しい状況に陥っている。

経済産業省が 25 年 5 月に発表したレポート「DX の現在地とレガシーシステム脱却に向けて」において、レガシーシステムの複雑化・運用コストの増大、IT 人材不足及びセキュリティリスクからの脱却に向け、戦略的 IT 投資の必要性が示されており、これまで以上の DX 推進といった対策が急務としている。

(注 10)End of Life の略。製品やサービスのライフサイクルが終わり、提供元であるメーカーからのサポートが終了すること

IT 専門調査会社である IDC Japan が公表した「国内 IT サービス市場予測」(26 年 3 月)によると、国内 IT サービス市場は 25 年の 7 兆 5,663 億円から年率 6.2%で成長し、30 年には 10 兆 2,541 億円に達すると予測されている。30 年にかけて、IT サプライヤーの定める EOL<sup>注 10</sup>への対応やデジタルビジネス化に向けた IT モダナイゼーションの支出拡大を予測している。また、企業での AI ユースケースの拡大は、データ・AI の実践利用に向けた環境整備や伴走支援に関する支出の拡大を促すと見ている。

> 業績

◆ 過去の業績

同社は 21/3 期以降の単体業績を開示している(図表 4)。23/3 期は前期比 1.3%増収となったが、不採算案件の発生により経常利益は同 22.3%減となった。24/3 期は売上高が 9.3%増となり、経常利益は同 2.0 倍となった。

【図表 4】業績推移



(注) 26/3 期 3Q は第 3 四半期累計期間  
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 25 年 3 月期

25/3 期業績は、売上高 3,565 百万円(前期比 5.6%増)、営業利益 285 百万円(同 0.4%増)、経常利益 288 百万円(同横ばい)、当期純利益 210 百万円(同 10.5%増)となった。

ソフトウェア開発サービスの売上高は前期比 7.0%増と好調であった。モダンイズソリューションを中心に採算の良い大型請負プロジェクトの受注が続いた。医療 IT サービスも同 1.9%増収となり、高い増収率を記録した前期の売上高を僅かだが上回った。オンライン資格確認システムへの需要が堅調であった。

売上総利益率は改善したが、人件費負担や家賃負担が増加したことから、販売費及び一般管理費(以下、販管費)の売上高に占める割合が上昇し、営業利益率は前期比 0.4%ポイント悪化した。

◆ 26 年 3 月期第 3 四半期累計期間

26/3 期第 3 四半期累計期間は、売上高 2,655 百万円、営業利益 173 百万円、経常利益 174 百万円、四半期純利益 117 百万円であった。後述する 26/3 期通期計画に対する進捗率は、売上高 71.2%、営業利益 59.7%、経常利益 58.8%、四半期純利益 62.9%である。

ソフトウェア開発サービスの売上高は計画を下回った。モダナイズソリューションにおける大型請負案件の受注及び進捗が堅調に推移したが、特定顧客からの案件獲得の遅れや、ヘルプデスク業務終了に伴う要員配置の調整が計画どおりに進まなかったこと、防災サービスにおける案件減少等により、売上高は計画を下回った。一方、医療 IT サービスの売上高は概ね計画どおりであった。これらの結果、全体の売上高は、ソフトウェア開発サービスの影響により計画をわずかに下回った。

利益面では、人員増による労務費の増加、販管費については社内 IT システム移行のための支払手数料増加、自社用原価管理システムの本稼働に伴う減価償却費の増加等により、各段階利益は前年同期を下回った。

◆ 重視する経営指標

同社は経営指標として、売上高、従業員数、売上高経常利益率、総資本経常利益率、売上高販管費比率、自己資本比率、外部負債依存率を重視しており、中期経営計画の中で 28/3 期の目標も設定している(図表 5)。

【図表 5】重視する経営指標

	目標項目	第45期 2028年 3 月期目標	第42期 2025年 3 月期実績
売上規模	売上高	42億円	35億円
	従業員数	390名	311名
利益体質の維持	売上高経常利益率	9%	8.1%
	総資本経常利益率	15%	14.9%
	売上高販管費比率	15%	19.2%
財務基盤の改善	自己資本比率	50%	63.1%
	外部負債依存率	10%	0.2%

(出所) 届出目論見書

◆ 26年 3 月期会社計画

26/3 期については、同社は売上高 3,727 百万円(前期比 4.5%増)、営業利益 290 百万円(同 1.8%増)、経常利益 296 百万円(同 2.8%増)、当期純利益 186 百万円(同 11.4%減)を計画している(図表 6)。

ソフトウェア開発サービスの売上高は 2,801 百万円(前期比 6.3%増)を見込んでいる。主要取引先ごとに売上目標を設定し、それらを積み上げて計画を策定している。医療ITサービスの売上高は、オンライン資格確認に関する特需が一巡すると見込み、前期の 928 百万円から 926 百万円へと微減を見込んでいる。

売上原価の主要項目である労務費については 1,857 百万円(前期比 2.6%増)、外注費については 498 百万円(同 33.5%増)と見込み、売上原価全体で

は前期比 4.5%増の 2,711 百万円と計画している。売上総利益は同 4.9%増の 1,016 百万円を見込んでいる。

販管費については、主な項目である人件費は増員・昇格・昇給等の要因で 439 百万円(前期比 3.8%増)、支払手数料は IPO 関連費用などの増加により、25/3 期の 93 百万円から 116 百万円に増加する見込みであり、販管費全体では前期比 6.0%増の 725 百万円を見込んでいる。営業利益は同 1.8%増の 290 百万円としている。

営業外収入は補助金収入 5 百万円を見込み、営業外費用の発生はないとしている。経常利益は 296 百万円(前期比 2.8%増)と計画している。特別損益は見込まず、当期純利益は前期比 11.4%減の 186 百万円を見込んでいる。

【図表 6】26 年 3 月期会社計画

	24/3期		25/3期		26/3期 会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	3,375	100.0	3,565	100.0	3,727	100.0
ソフトウェア開発サービス	2,464	73.0	2,636	73.9	2,801	75.2
医療ITサービス	911	27.0	928	26.0	926	24.8
売上原価	2,470	73.2	2,595	72.8	2,711	72.7
売上総利益	904	26.8	969	27.2	1,016	27.3
販売費及び一般管理費	620	18.4	684	19.2	725	19.5
営業利益	284	8.4	285	8.0	290	7.8
営業外収支	4	-	3	-	5	-
経常利益	288	8.5	288	8.1	296	7.9
税引前当期純利益	288	8.5	288	8.1	296	7.9
当期純利益	190	5.6	210	5.9	186	5.0

(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

### ◆ 成長戦略

同社は中長期的に、高付加価値型の事業ポートフォリオの構築を目指しており、1)モダナイズソリューション、防災ソリューション、医療 IT サービスといった同社の専門性が高く且つ市場の成長が見込める領域に経営資源を集中、2)直接顧客の拡大による付加価値の取り込み、3)継続取引割合の拡大といった施策・目標を掲げている。

成長に向けては人材の確保が重要な課題となるが、新規上場時に調達した資金については、全て人材確保のための費用に充当する計画となっている(図表 7)

【図表7】新規上場による調達資金の使途

	27/3期	28/3期	合計
新卒採用に伴う人件費	113	93	207
優秀な人材獲得のための採用費	20	20	40
合計	133	113	247

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある  
(出所) 訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 経営課題/リスク

### ◆ 流通株式時価総額について

東京証券取引所スタンダード市場の上場維持に必要な流通株式時価総額は10億円以上と定められている。同社の上場時点の流通株式時価総額は東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準に近接している。上場維持基準に適合しない状態となった場合には、原則として1年間の改善期間に入り、改善期間内に基準に適合しない場合は監理銘柄・整理銘柄に指定後、上場廃止となる点には留意が必要である。

### ◆ 大手顧客であるシステムインテグレーターの営業活動の影響について

ソフトウェアの大型開発案件やマイグレーションについては、主にシステムインテグレーター等を通じて受注を獲得しており、同社が受注できるかどうかは、システムインテグレーターの営業活動に大きく依存している。システムインテグレーターの営業活動が不調の場合には、同社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

### ◆ 四半期の業績変動について

ソフトウェア開発では、顧客企業の予算執行や大規模な開発の納品や進捗などの影響により、同社の四半期決算は変動する可能性があり、場合によっては売上高及び利益の計上時期が翌期以降にずれ込む、あるいは一時的に営業損失を計上する可能性がある点には留意が必要である。

### ◆ 技術の進歩に対応できなくなるリスクについて

IT業界の技術は、日々進化しているうえ、システムをより効率的・効果的なものとするために開発対象となる業務に関する知識や開発ノウハウが必須となっている。システム開発に対する顧客の納期や品質に対する要望、要求も強まる中、開発の難易度は上がる傾向にある。

システム開発における開発成果物の品質不良が発生した場合には、瑕疵対応の増加や顧客からの信頼低下により、取引の解消や新規案件が受注できなくなることによって、同社の業績に影響を与える可能性がある点には留意が必要である。

【図表8】財務諸表

損益計算書	2024/3		2025/3		2026/3 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	3,375	100.0	3,565	100.0	2,655	100.0
売上原価	2,470	73.2	2,595	72.8	1,954	73.6
売上総利益	904	26.8	969	27.2	701	26.4
販売費及び一般管理費	620	18.4	684	19.2	527	19.8
営業利益	284	8.4	285	8.0	173	6.5
営業外収益	5	-	5	-	5	-
営業外費用	0	-	2	-	4	-
経常利益	288	8.5	288	8.1	174	6.6
税引前当期(四半期)純利益	288	8.5	288	8.1	174	6.6
当期(四半期)純利益	190	5.6	210	5.9	117	4.4

貸借対照表	2024/3		2025/3		2026/3 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,609	89.5	1,687	87.3	1,678	90.6
現金及び預金	874	48.6	963	49.8	861	46.5
売掛金及び契約資産	689	38.3	675	34.9	696	37.6
棚卸資産	19	1.1	17	0.9	45	2.4
固定資産	188	10.5	245	12.7	174	9.4
有形固定資産	63	3.5	86	4.4	72	3.9
無形固定資産	20	1.1	26	1.3	23	1.2
投資その他の資産	104	5.8	132	6.8	78	4.2
資産合計	1,798	100.0	1,933	100.0	1,853	100.0
流動負債	619	34.4	575	29.7	422	22.8
買入債務	63	3.5	60	3.1	95	5.1
1年内返済予定の長期借入金	41	2.3	3	0.2	-	-
固定負債	127	7.1	138	7.1	147	7.9
長期借入金	3	0.2	-	-	-	-
純資産	1,050	58.4	1,220	63.1	1,283	69.2
自己資本	1,050	58.4	1,220	63.1	1,283	69.2

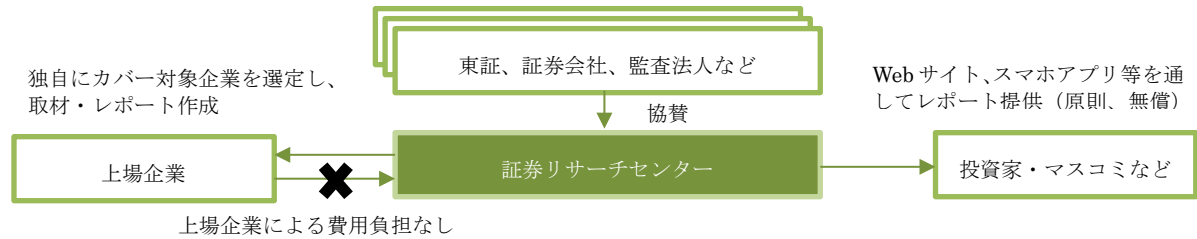
キャッシュ・フロー計算書	2024/3	2025/3
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	327	220
減価償却費	16	17
投資キャッシュ・フロー	-9	-48
財務キャッシュ・フロー	-94	-83
配当金の支払額	-15	-41
現金及び現金同等物の増減額	222	88
現金及び現金同等物の期末残高	874	963

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

### ■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。